

資料 6

林構成員提出資料

林篤志

paramita共同代表

Nishikigoi NFT Co-Founder(Crypto Village共同代表)Next

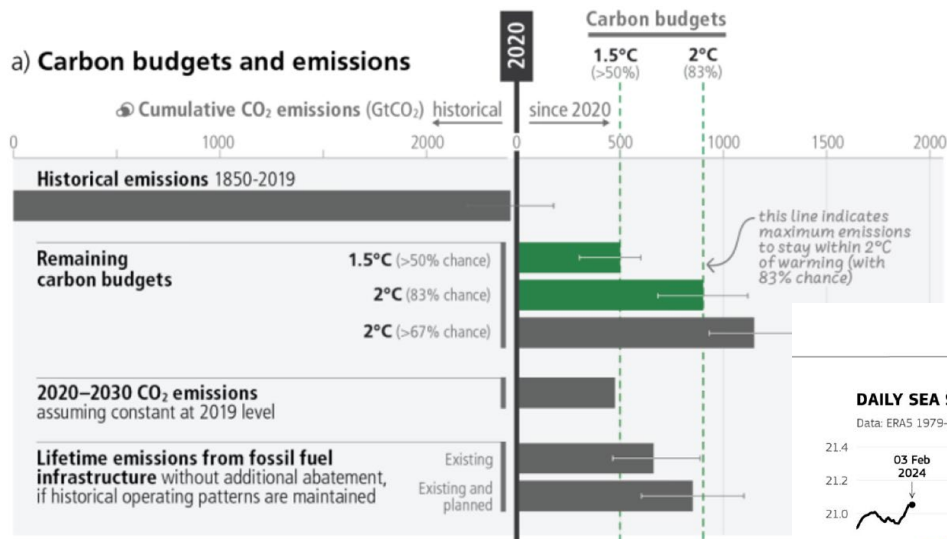
Commons Labファウンダー

マイクロガバメントOS「Local Coop」、デジタルアートを保有して気候変動問題を解決する「SINRA」を展開。自治体・企業・起業家など多様なセクターと協業しながら、新たな社会システムの構築を目指す。新潟県長岡市山古志地域で2021年2月に始めた「デジタル住民票を兼ねたNFTの発行プロジェクトーNishikigoiNFT」もプロデュースする。

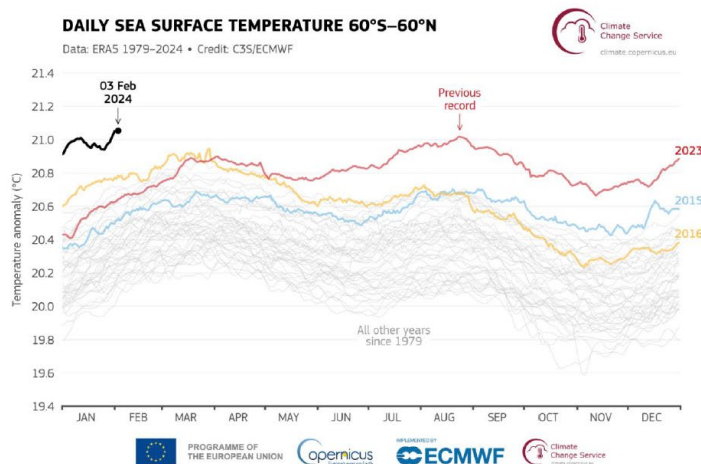


Climate Change Issues

a) Carbon budgets and emissions



2024年1月をもって→1.5°Cを超えた。



「欧州のコペルニクス気候変動サービス (C3S) によると、2024年の最初の月は1.66度気温が上昇し、最も暖かい1月となった。」

「これにより、2023年2月から2024年1月までの過去12ヶ月間の世界平均気温は、産業革命前の平均気温を1.52°Cも上回った。」

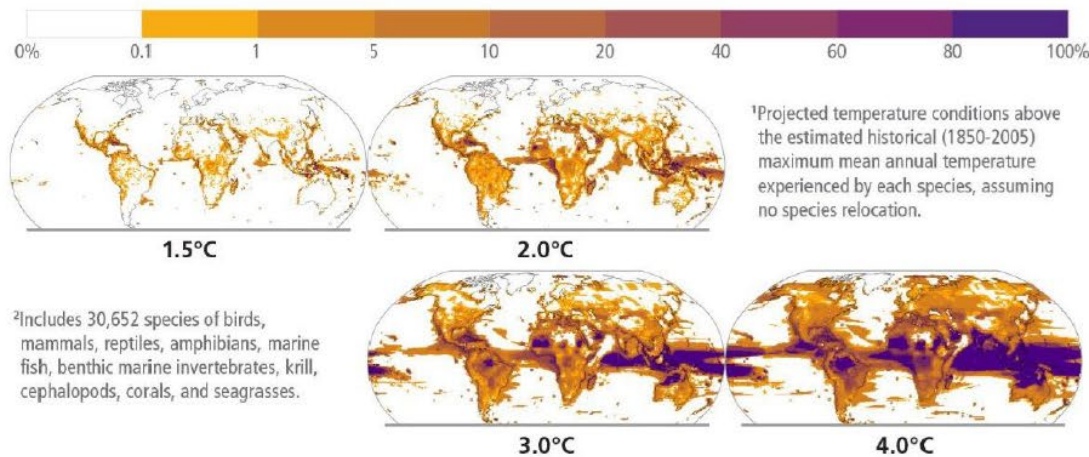
Source: Data from C3S

Climate Change Issues → Damaging Biodiversity

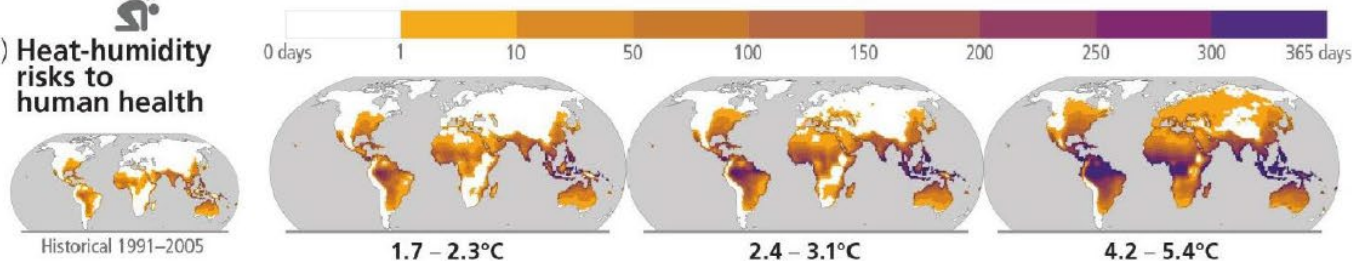
#1 IPCC 第6次統合報告書サマリー

- ✓ 2℃を超えると甚大な被害
- ✓ グローバルサウス（地理格差）

a)  **Risk of species losses**
Percentage of animal species and seagrasses exposed to potentially dangerous temperature conditions^{1,2}

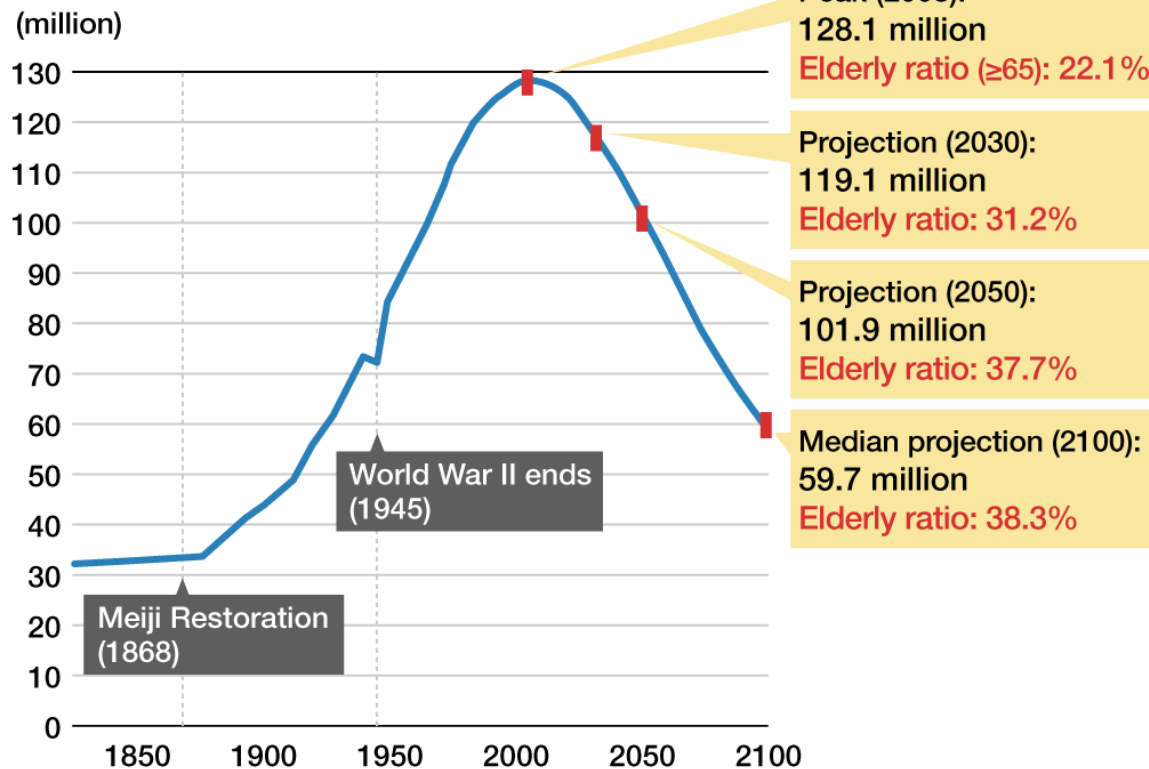


b)  **Heat-humidity risks to human health**



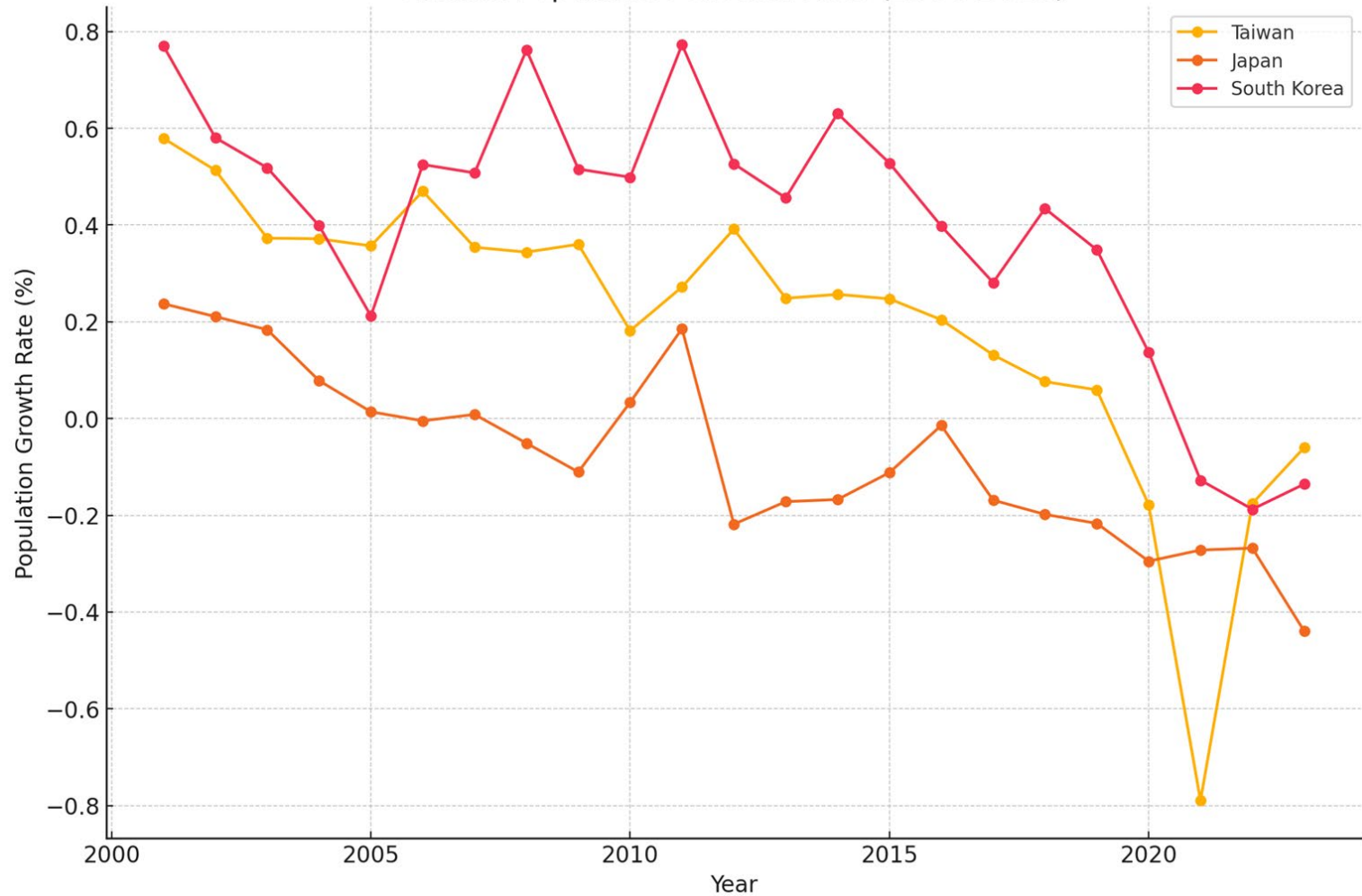
出典：IPCC AR6

Japan's Population



Created by the author based on the Long-Term Analysis on Population Distribution in Japan (National Land Agency, 1974); additional data for 1920 onward from the National Census and the Revised and Interpolated Population Figures for the 2005 and 2010 National Censuses (Ministry of Internal Affairs and Communications) and Population Projections for Japan (National Institute of Population and Social Security Research, 2017).

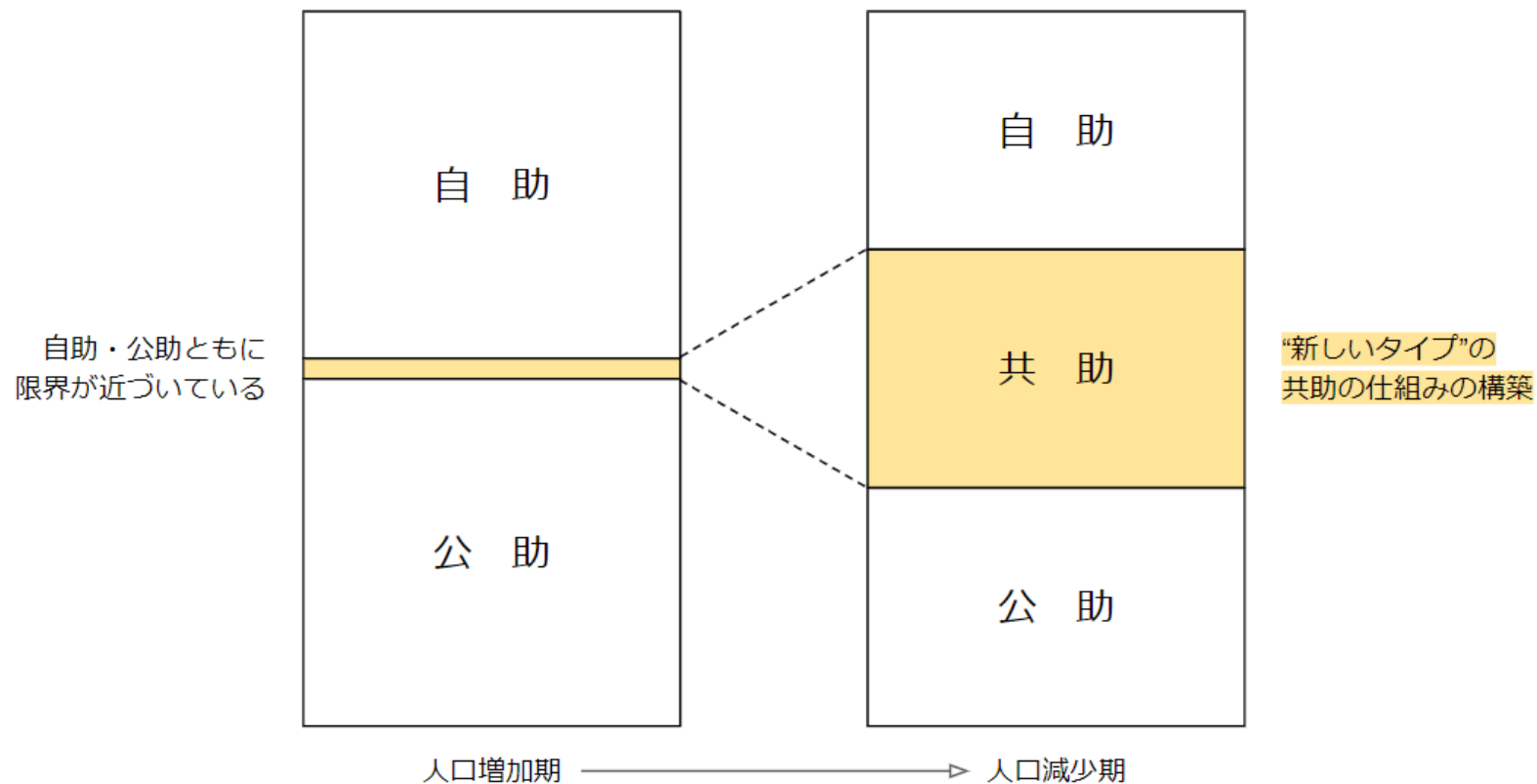
Annual Population Growth Rate (2000-2023)



Local coop

Generate Your World

共助の仕組みの必要性



〈現 状〉

従来の地域社会では
自治体が公共サービスやインフラの
多くを担っている

自治体

自治体＝従来の共同体OS

分散型の自治構造へシフトし
自治体をスリム化する

〈目指す世界〉

いくつもの共同体がより自律的に
公共サービスをマネジメントすることで
分散型の社会へとシフトする

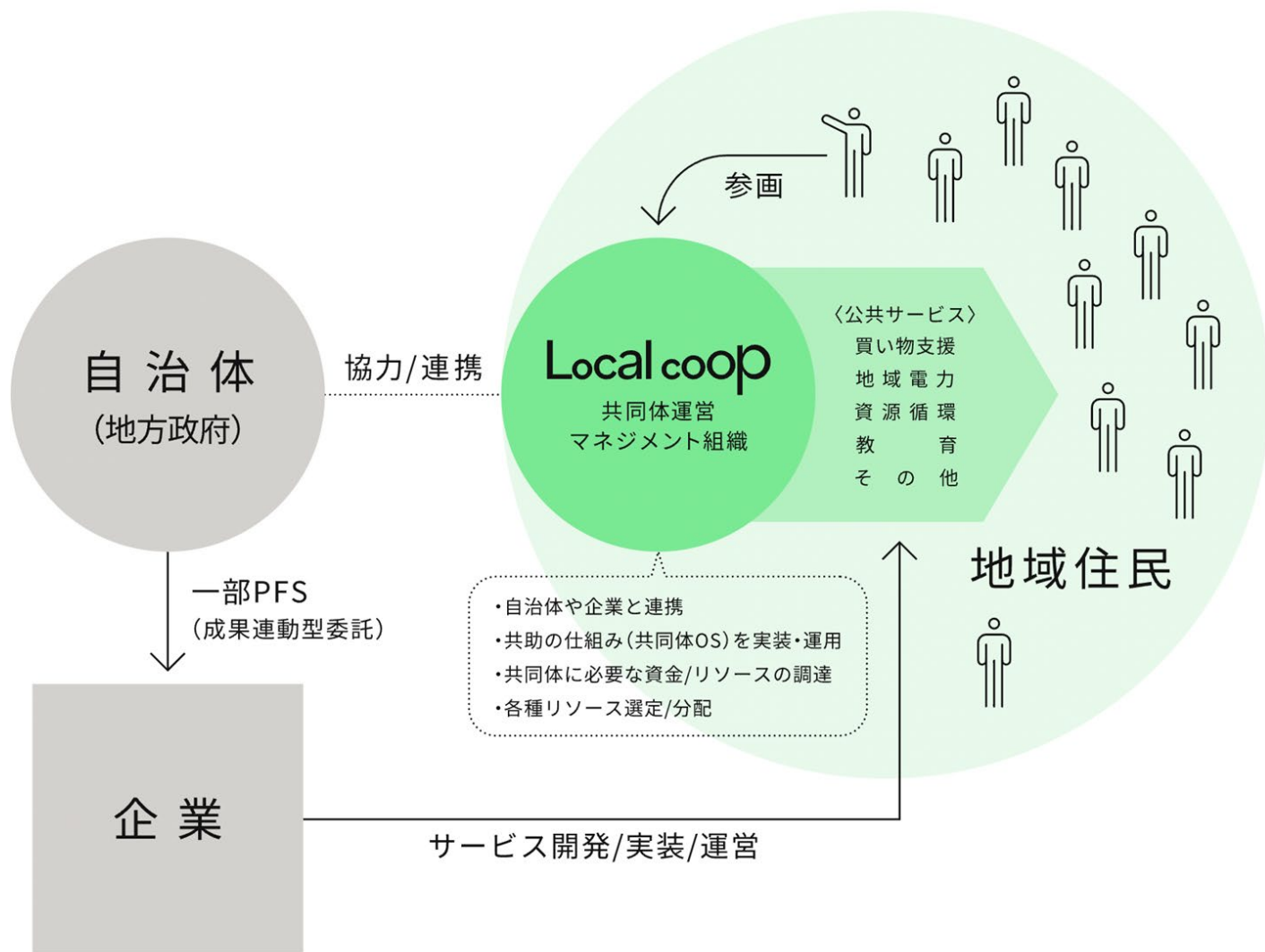
自治体

Local coop
(共同体)

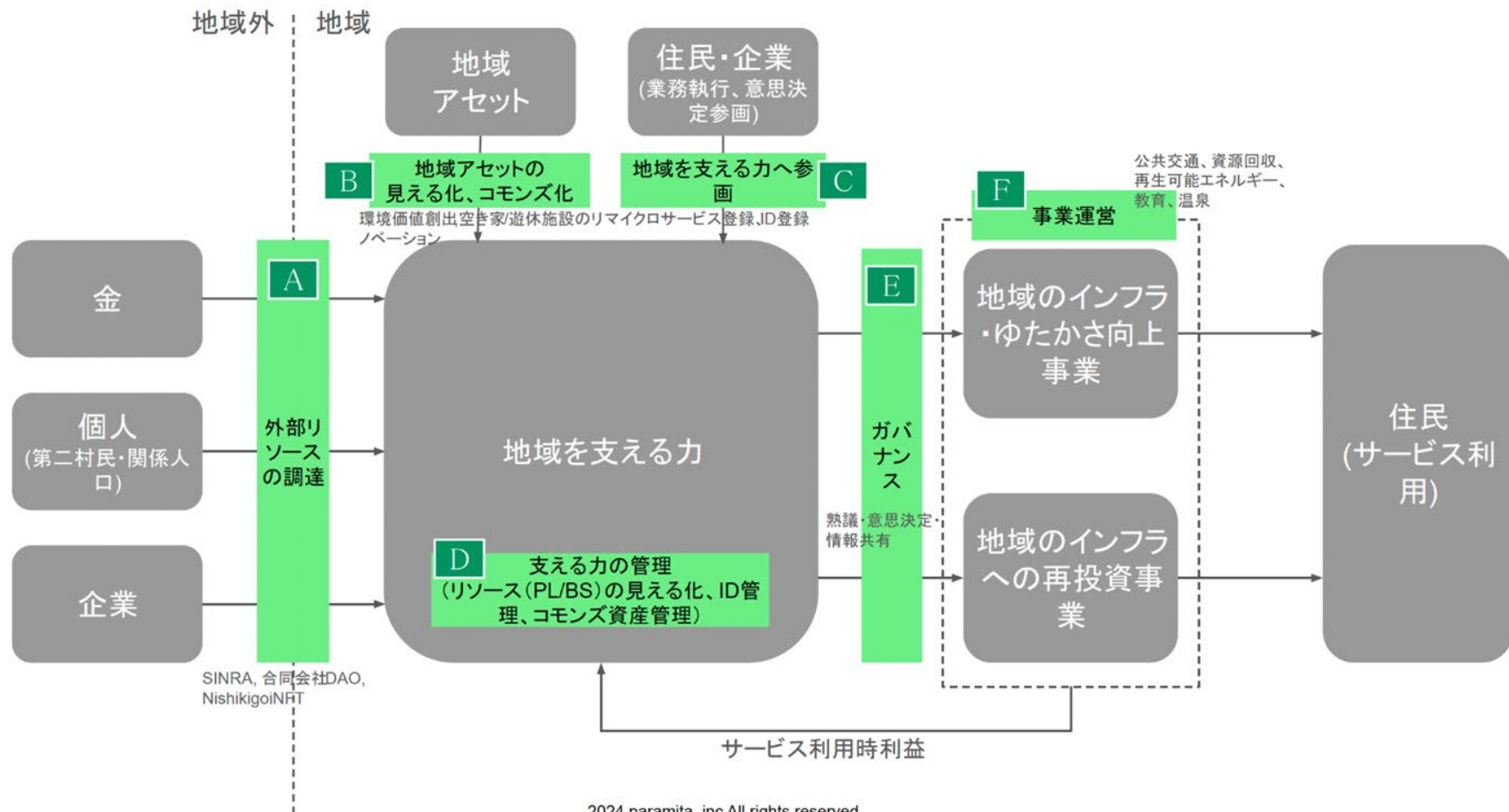
Local coop
(共同体)

Local coop
(共同体)

自治体+Local Coop＝新たな共同体OS
(メイン) (サブ)



Local Coopを横展開するための必要機能

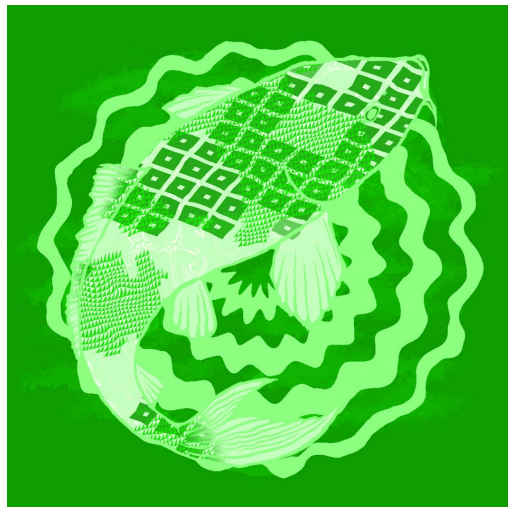




共助ファイナンス：デジタル住民票（新潟県長岡市旧山古志村での取り組み）

住民票保有の住民だけではなく、デジタル住民をNFTという技術を用いて国内外から募集。人口800人の限界集落が、1700名を超えるデジタル村民を集めることに成功。

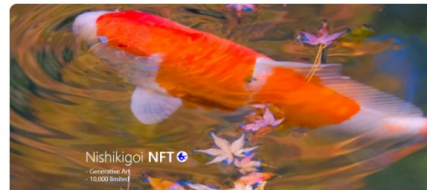
新しい人やお金の流れを生むとともに、リアル/デジタルの人が村政を担う新しい流れ



Generative patterns "NISHIKIGOI" by raf

新たな地域づくりの可能性	NFTを用いる事で広きを中心としたグローバルな関係性を築くことができる
フラットな共同体参画	住民もデジタル住民も地域の主体とし、立場や物理的制約を超えた共同体参画が可能になる
多様な地域参画	デジタル住民票を軸に、複数のユーティリティを兼ね備えることで、多様な地域参画が可能になる

人口 800 人の限界集落がかけたNFT デジタル村民、リアル住民上回る



The New Digital Village

Both Colored koi created by Chazuo and Generative patterns "NISHIKIGOI" created by raf serve as digital certificates of residence for Yamakoshi village. Yamakoshi will restart as a globally open and unexplored area by sharing its unique culture with the world. We really hope that you join us and be part of our community.





自然とは法である。

森や川、海、大地、全ての生き物たちは、自らの法に従って生きています。

人類が誕生してから200万年の時間が過ぎ、地球があまりにも繊細で優れた法に基づいて設計されていたため、

私たちはこの美しい星に生きる奇跡に気づけなかったのかもしれない。

しかし今、人間が創り出した仕組みが揺らぎ、崩れようとしている時代に、自然の法を理解し、

自然が持つ多面的な価値に目を向ける時がきたのです。

”SINRA”を通じて、誰もがその価値に触れ、共有できるようになります。

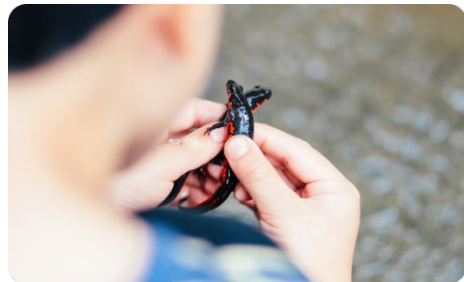
それが、世界を繋げる原動力となります。

私たちは自然と対立するのではなく、その一部となることを選ぼう。

First Project 三重県尾鷲市の取り組み

市の面積のうち森林の割合は92%、17,000haを誇る山と海に囲まれたエリア。

尾鷲ヒノキで有名なこの地で、**CO2吸収量の増加**と**生物多様性の増幅**に資する森林整備を開始。





▶ Regenerative NFT ◀

あなただけの蝶を手に入れよう。

あなただけの蝶を手に入れよう。 SINRAに飛び交う多様な蝶のデジタルアートを、mintする*ことができます。どんな蝶が手に入るか、mintするまでわかりません。あなたのNFTコレクションに美しい蝶が加わり、それが自然の保全・再生につながり、地球を再生可能な状態に導きます。

*mintする＝取得するの意

▶ プロジェクトの仕組み ◀



Jクレジットなどの環境価値創出時には“Regenerative NFT”に
カーボンのクレジットの保有権が付与される

SINRAを通じてRegenerative NFTを購入すると、その売上が森林や海などの自然の維持・再生につながり、ブロックチェーン上に記録されます。その後、環境価値（カーボンのクレジット等）が実際に生み出された場合、Regenerative NFTを通じて、その環境価値を保有いただくことができます。

森の生態系回復に向けた「みんなの森」ワークショップ(2023/12~2024/06)



取組から半年で創出した環境価値

対象となる森林

尾鷲市市有林 人工林1,200ha, 天然林3,800ha

CO2吸収

7,000tCO₂/年
(J-クレジットのプロジェクト承認済)

生物多様性増幅

絶滅危惧種だったアカハライモリの生殖数増
小鳥や小動物の生殖数増

水質浄化

水の窒素濃度が屋久島と同一
(最終検証中)

現在、尾鷲市の民有林への展開や他地域(奄美大島、鹿児島、青森など)へ展開中

SINRAを経由して生まれた個人・企業の関与

個人	NFTホルダーの数	200人
	CO2増幅量	288 t-CO2
	オンラインコミュニティ参加者数	344 人
	現地に訪問して一緒に森林整備をした人数	127人(延べ702人)
企業	尾鷲のフィールドでビジネスを開始模索している企業	公開済: LINEヤフー、小田急電鉄、サカイ引越センター、三ッ輪ホールディングス、未公開: 4社
	資金流入	企業版ふるさと納税: 約 8,000万円 環境価値の購入: 約 200万円(内諾含め6000万円程度)

共助を前提とした生活インフラサービスの運営により、
税収減でも維持し、強固なコミュニティを育むことを狙う。

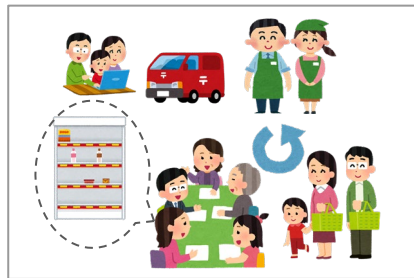
今まで

これから

買い物の
場合



- 人口が減り、インフラを維持できない



- みんなで運営し、助け合う
- インフラを維持できる

ごみ出し
の場合



- 回収コストがかかり続ける
- ゴミが減らない



- ゴミが減る/資源が増える
- コストが減る
- 交流が増える

共助サービス	サービス概要	導入メリット
買い物支援 	中山間エリアでスーパーなどがないエリアの場合でも、スマホで注文すれば自宅の近くまで配達してくれる。税金を使った投資なく既存の物流網を有効活用することで実現します。	・住民の生活利便性/住みやすさの向上 ・高齢の方を地域で支える共助の意識の醸成 ・中山間エリアなどの既存物流網が少ないエリアでも導入可能
地域電力 	地域内での再生可能エネルギー創出量を増やし、エネルギーの地産地消を目指した地域電力の設立をエネルギー価格高騰の現状を踏まえた最適解として導入します。	・地域内カーボンニュートラル促進 ・余剰電力の地域外販売による外貨獲得 ・災害時にもエネルギー利用が可能 ・住民のエネルギーに関するオーナーシップを持つことでの自治意識向上
資源循環 	家庭ごみを丁寧に分別することで資源化する機能により、日常的な行動を通じた住民のコミュニケーションの促進や関係性の増幅をはかります。	・生ごみ、プラスチック類の資源化 ・資源出しをきっかけとしたコミュニティの醸成 ・廃棄物処理に関するコストの一部削減

Case of Recycling

Previous

36 Collection Spots



a fixed day
of the week



Profits from the sale
of resources are
revenue for the Local
Government



Present

6

24 hours a day,
every day

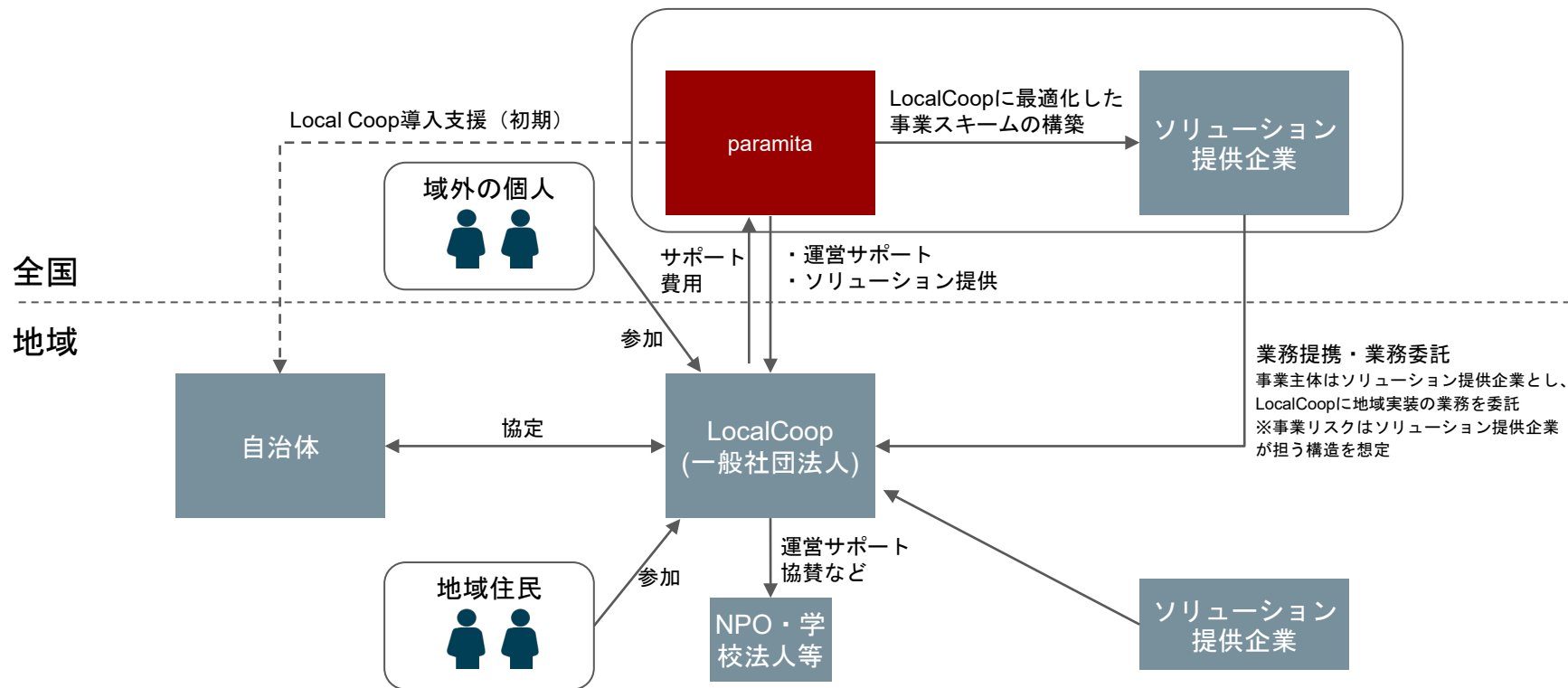
utilized by residents
and managed by
Local Coop

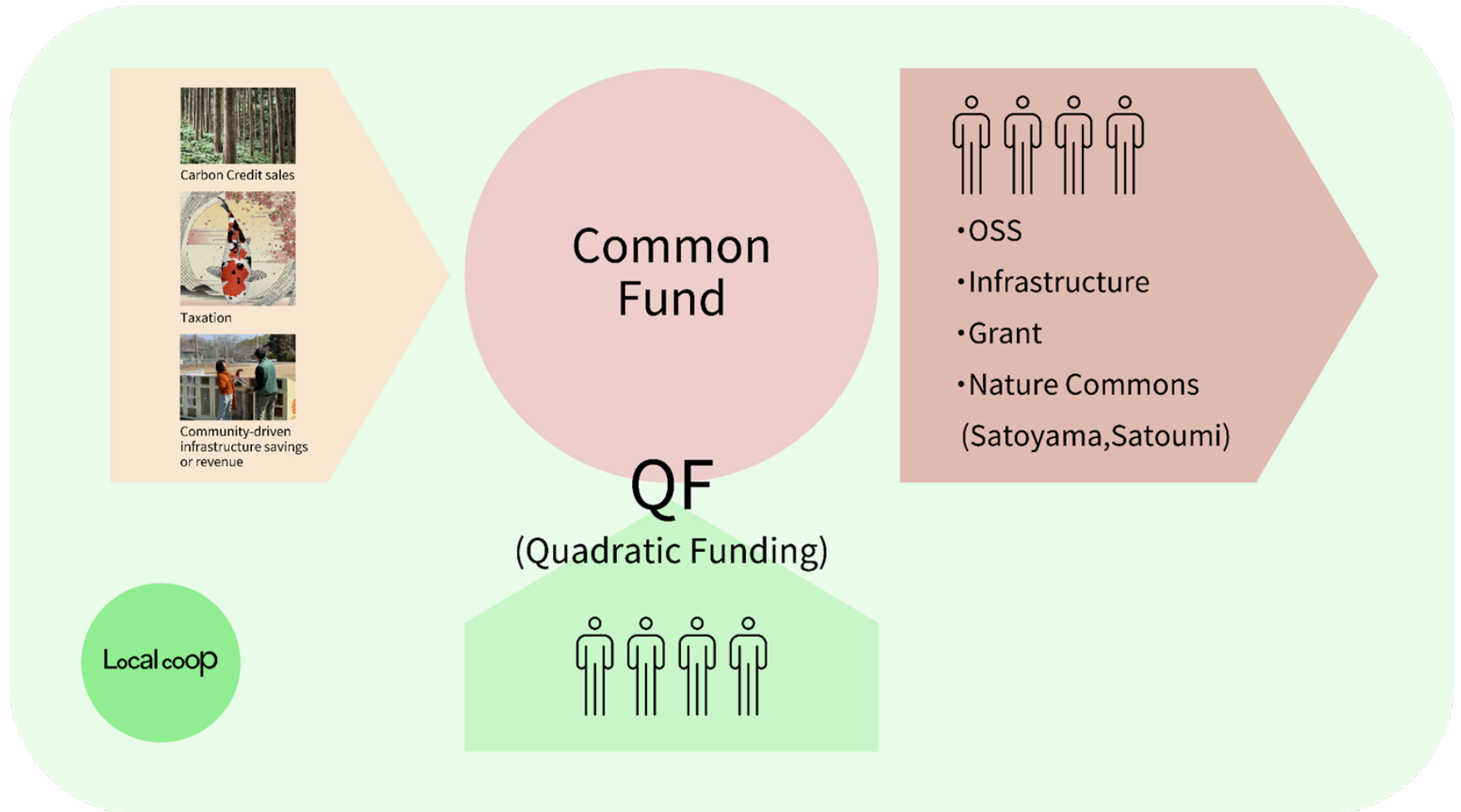


無作為抽出・住民協議会「自分ごと化会議」の実施



Local Coopを各地に導入し、“運営サポート”と“共助サービスの開発”をParamitaが継続して支援







Tsukigase

Population: 1,200



Tatsugo, Amami

Population: 6,000



Misakubo

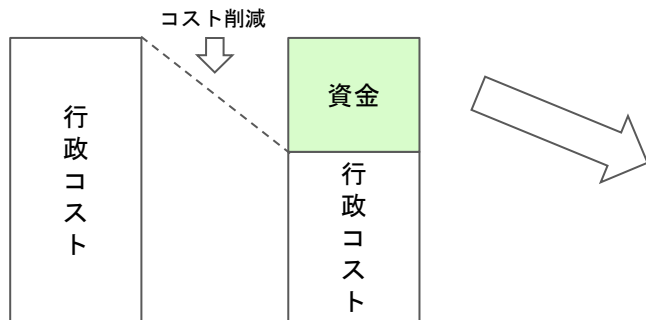
Population: 1,600



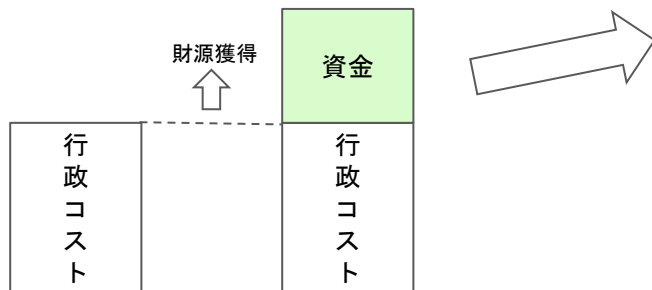
Owase

Population: 15,000

行政コスト削減モデル（実施地域：奈良県奈良市）



新規財源獲得モデル（実施地域：三重県尾鷲市）



各地域に
住民主体の組合型組織
「一般社団法人Local Coop」を
設立。

住民による共助で暮らしに必要
なインフラを維持し、地域の
持続性に寄与する。

総括

- ・ Local Coop導入の対象は、人口3万人以下の自治体エリア及びそれらを含む流域。

→ 1000強

- ・ 過疎化が進む小規模自治体の役割の縮小

→ 共通基盤は国が整えつつ、自治特区のような仕組みを推奨すべき（民間による行政運営を促す）

- ・ 共助とテクノロジーを軸にした新たな自治(行政)組織が生まれやすいエコシステム第二住民(仮)に対する税制優遇などを措置。また、